報告事項（１）

令和６年度　事業計画

一　調査研究及び人材育成事業（実施事業１）

１　航海の安全・海洋環境の保全等に関する調査研究

（日本財団助成事業）

（１）水路分野の国際的動向に関する調査研究（継続）

国際水路機関地域間調整委員会(IRCC)、東アジア水路委員会運営委員会(EAHC-SC)、世航行警報小委員会(WWNWS) など水路分野に係わる国際会議に当協会職員を委員または委員代理として派遣し、電子海図の新基準の検討状況など水路分野の国際的な情報を収集するとともに、海洋情報の効果的な発信についてのリーダーシップを執るなどして我が国の海洋権益の確保に寄与する。

（２）パラオの EEZ・大陸棚管理に係る技術力向上支援プログラム事業（第八期）

（令和６年４月～令和７年３月）

パラオ共和国では、広大な EEZ・大陸棚を有するにもかかわらず、適切に管理するための測量、GIS を含む水路技術や地質学的知見は十分ではなく、専門家も不足し、また、ソフトウェア等インフラも不足している状況にある。

このため本事業では、パラオが自国の EEZ・大陸棚を管理するために、日本から技術・知見の伝達による人材の育成、技術インフラの整備等を行い、パラオにおける水路技術や地質学分野の技術能力の向上を図るとともに、この分野での同国との協力関係を強固なものとする。

（３）沿岸海域の総合管理のための地形データの整備プロジェクト（継続）

日本の海岸線約 35,000Km のうち、浅海域（水深 0～20m）の海底地形データは必須かつ重要な情報でありながらも約 2%弱しか整備されていない。

このため、海と人の暮らしがつながる海域である浅海域の海底地形図を整備し、それらを社会において共有し、活用することで、海難・水難事故防止、海図の精度向上、密漁対策の効果向上、ブルーカーボンの促進、学術利用の促進など、海の課題の改善を図る。

また、令和６年１月１日に発生した能登半島地震への緊急対応として、能登半島北部沿岸での調査を実施し、浅海域の海底地形データを整備する。

（自主事業）

（４）航空レーザー測量に関する調査研究（継続）

航空レーザー測量を効率的かつ高精度で進めるため、計測やキャリブレーションの方法、ノイズ除去等のデータ解析手法等について調査研究を進める。

２　海洋調査に従事する人材の育成及び関連知識の普及

（１）水路技術の研修（(一社）海洋調査協会と共同で実施）

①１級水路測量技術研修（6 月）

②２級水路測量技術研修（4 月）

（２）水路測量技術検定試験

①１級水路測量技術検定試験（7 月）

②２級水路測量技術検定試験（4 月）

（３）講習会

①ナローマルチビーム水路測量講習会（5 月）

（(一社）海洋調査協会と共同で実施）

②水路測量講習会（10～11 月）

（４）水路技術奨励賞

少壮の水路技術者の研究開発意欲を振興するため、水路技術奨励賞事業を実施する。

（５）水路新技術研究開発

海洋の新技術に関する講演会を開催するとともに、その講演内容を機関誌「水路」に掲載し、関係方面に広く配布して海洋の技術開発の発展に資する。

（６）プレジャーボート愛好者に対する海図等の普及活動

プレジャーボート愛好者の航海安全を目的として、海図の見方、使い方を講習する「チャートワーク教室」を関東地区 1 か所及び関西地区 1 か所の計 2 か所で開催する。

（７）機関誌の発行

水路技術の最新情報、歴史、国際会議、国際協力等のほか，国内外の関連するニュース・トピックスを掲載した機関誌「水路」を年 4 回（4 月，7 月，10 月，1 月）発行する。

二　ＹＳ出版事業（実施事業２）

１　小型船等の海難防止に必要な航海用参考図書の出版

当協会オリジナルの航海用参考図書である「ヨットモータボート用参考図（Y チャート）」の A3 判の発行を行うとともに、「プレジャーボート・小型船用港湾案内（S ガイド）」の最新維持を適宜行う。

なお、S ガイドについては、当協会ウェブサイトからダウンロードによる販売を引き続き行う。

① Y チャートの A3 判の発行３図

②　S ガイドの最新維持

三　海洋情報事業（その他の事業２）

１　小型船等の海難防止に必要な航海用参考図書の出版及び海図等の販売

（１）航海用参考図書等の出版

航海用電子参考図「new pec（ニューペック）」は、舶用機器会社及びスマホ向けアプリ開発会社へのデータ提供を引き続き実施する。

① new pec の最新維持　継続

② 令和７年版「瀬戸内海・九州・南西諸島沿岸潮汐表」

③ 令和７年版「潮見カレンダー」

（２）海図等の販売

主に個人客向けに、海図等の水路図誌及び当協会発行の航海用参考図書等を当協会のウェブサイト「海図ネットショップ」により引き続き販売する。

店頭販売については､コロナ感染対策の行動制限は解除されたが再開の要望も殆ど無く、コロナ前の販売割合も小さかったことから引続き休止する。

２　海洋データ・情報等の収集及び分析並びに成果の提供

（１）海洋データ・情報に関する調査研究

海洋情報研究センター（MIRC）において、海洋データ・情報の品質管理処理手法に関する調査研究並びに技術開発を実施する。また、国内外の研究機関と協力して研究開発を実施するほか、関連する業務の受託、IOC/IODE などの国際機関の活動にも積極的に参画して海洋データ・情報の国際交換や異分野との相互利用を促進する。

（２）成果の提供

海洋データのみならず、海底地形データや潮汐・潮流推算など自主開発した様々な成果を加工及び製品化して広く一般に提供する。

３　営業活動及び企画

（１）　航海用電子参考図「new pec（ニューペック）」等、当協会が有する著作権の適切な管理を通じて利活用を促進する。

（２）当協会の有する著作権の利活用の促進を図るため、「ニューペックプロモーション」を通じてニューペックのブランド化に努めるとともに、ニューペックを搭載する携帯端末マーケット拡大及び新しい利用形態に対応するため関係企業等と連携を強化する。

（２）　情報漏えい等を防ぐため、システムのセキュリティー強化に引き続き努める。

四　海図等の複製頒布事業（その他の事業１）

１　航海用海図の動向

令和６年度においても引き続き当協会の国内外の水路図誌販売網等を通じて紙海図の頒布促進に努める。

令和４年７月、英国海洋情報部は令和８年（2026 年）までに紙海図の製造から撤退するとの意向を発表した。令和５年１１月、海洋情報部と英国海洋情報部との協議により JP 海図の廃止を令和６年度から開始し令和８年度に完了することが決定された。

W 海図については JP 海図が廃止された後も引き続き刊行される予定である。幸いにも JP 海図の海域は、W 海図により全て包含されているため、JP 海図の生産撤退があっても、ユーザーは W 海図を代替利用することが可能である。今後、紙海図ユーザーに対し JP 海図の代替として W 海図が利用できることを周知するとともに海外の JP 海図ユーザーが W 海図を入手できるように海外代理店との連携を緊密にする。

２　航海用電子海図（ENC）の動向

国際水路機関（IHO）が開発している S-100 に基づく電子海図製品仕様（S-101）は令和８年（2026 年）１月からの運用開始が予定されており、新造船に搭載される ECDIS（電子海図情報表示装置）も令和１１年（2029 年）１月以降は、この S-101 への対応が義務化される。

そのため、令和５年度はこの S-100 に準拠した S-100 暗号化システムの開発を行った。しかしながら S-100 システムは開発途中であるため、昨年度に引き続き国際的な動向を見ながら S-100 の製品仕様等について海上保安庁と共に提供体制の調査研究を進める。

３　海図等の複製・頒布計画

令和６年度の水路図誌の複製・頒布等の計画は、次のとおりである。

（　）内は令和５年度計画

（１）航海用海図	刊行図数	７５６種類	
	W 海図	４９，０００枚	（　５２，０００枚）
	JP 海図	１０，５００枚	（　１１，０００枚）
	合　計	５９，５００枚	（　６３，０００枚）
（２）航海用電子海図（ENC）	刊行セル数	７９８種類	
	国内頒布分	２６１，０００セル	（　２４８，０００セル）
	国外頒布分	１，５７１，０００セル	（　１，５００，０００セル）
	合　計	１，８３２，０００セル	（　１，７４８，０００セル）
（３）特殊図・航空図	刊行図数６５種類	２，０００枚	（　２，０００枚）

（４）水路書誌　刊行版数２０種類　　１４，０００冊　（　　１１，０００冊）
（５）水路通報　５１週　　１１３，０００部　（　　１２０，０００部）
（６）在庫海図の改補　　７０，０００件　（　　１４０，０００件）

４　海図等の頒布促進策等

令和６年度の海図等の頒布促進等の計画は、次のとおりである。

（１）日本近海海図索引図（和文・英文）、ENC セル索引図、「海の図いろいろ」の作成・配布
（２）ホームページによる海図等の普及・広報
（３）水路図誌の新・改版情報の海事関係者への提供
（４）国内水路図誌販売者会議の開催及び海外水路図誌販売者の監査
（５）海外販売者会議（招聘）の開催

５　国際協力業務

令和６年度の国際協力業務の計画は、次のとおりである。

（１）マラッカ・シンガポール海峡 ENC（MSS-ENC）運営会議の開催（中国）
（２）英国海洋情報部との定例会合（英国）
（３）英国海洋情報部への定期監査（英国）

五　その他

１　主たる事務所の移転について

令和6年度収支予算書総括表

令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

一般財団法人　日本水路協会　　（単位：千円）

科　　目	当年度予算額	前年度予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,723	6,618	105
基本財産受取利息等	6,723	6,618	105
特定資産運用益	20	19	1
特定資産受取利息等	20	19	1
受取会費	7,530	7,530	0
賛助会員受取会費	7,530	7,530	0
受取補助金等	99,250	90,930	8,320
日本財団助成金	99,250	90,930	8,320
事業収益	1,096,680	1,052,074	44,606
水路技術検定料	1,271	825	446
水路技術研修受講料	7,778	8,082	△ 304
出版物等販売収益	131,109	136,502	△ 5,393
海洋ﾃﾞｰﾀ利用収益	90,501	98,979	△ 8,478
外国電子海図販売収益	251,200	192,000	59,200
受託事業収益	38,167	38,384	△ 217
海図卸売収益	75,724	101,193	△ 25,469
書誌卸売収益	31,466	45,052	△ 13,586
電子海図卸売収益	469,464	431,057	38,407
雑収益	1,411	1,411	0
雑収益	1,411	1,411	0
指定正味財産からの振替額	2,000,000	2,208,301	△ 208,301
沿岸海域の総合管理のための地形データの整備プロジェクト基金振替額	2,000,000	2,208,301	△ 208,301
経常収益計	3,211,614	3,366,883	△ 155,269
(2) 経常費用			
事業費	3,148,374	3,283,250	△ 134,876
役員報酬	40,987	41,637	△ 650
給料手当	289,790	286,088	3,702
臨時雇賃金	31,137	34,246	△ 3,109
退職給付費用	19,663	19,574	89
福利厚生費	60,308	59,275	1,033
会議費	3,615	2,107	1,508
旅費交通費	68,095	64,679	3,416
通信費	4,148	3,806	342
運搬費	13,322	13,678	△ 356
広告宣伝費	21,038	21,193	△ 155
諸会費	620	620	0
車両費	737	737	0
保管料	0	0	0
減価償却費	16,419	17,986	△ 1,567
棚卸資産増減額	0	0	0
消耗什器備品費	1,300	1,300	0
備品費	1,800	1,800	0
事務用消耗品費	2,254	2,196	58
図書費	222	222	0
修繕費	633	633	0
印刷製本費	82,713	74,311	8,402
賃借・光熱水料	66,818	51,825	14,993
会場・機器借料等	13,848	14,934	△ 1,086
保守料	13,786	13,229	557
交際費	1,812	3,612	△ 1,800
諸謝金	38,105	36,721	1,384
委員手当	1,880	1,577	303
支払報酬	2,229	2,229	0
原稿料	636	176	460
租税公課	3,888	3,876	12
寄付金	476	476	0
販売商品購入費	936	2,180	△ 1,244
材料費	28,957	18,977	9,980
外国電子海図版権使用料	180,864	138,240	42,624
委託費等	2,007,667	2,222,840	△ 215,173

一般財団法人　日本水路協会　　（単位：千円）

科　　目	当年度予算額	前年度予算額	増　減
国有財産使用料	122,561	121,177	1,384
保険料	609	592	17
支払手数料	687	687	0
振込手数料	587	587	0
雑費	3,227	3,227	0
管理費	25,123	24,792	331
役員報酬	7,458	7,624	△ 166
給料手当	8,812	8,570	242
退職給付費用	1,293	1,252	41
福利厚生費	2,133	2,214	△ 81
会議費	740	740	0
旅費交通費	124	124	0
通信費	72	72	0
運搬費	13	13	0
諸会費	996	996	0
減価償却費	26	47	△ 21
備品費	100	100	0
消耗什器備品費	13	13	0
事務用消耗品費	40	40	0
図書費	2	2	0
修繕費	5	5	0
印刷製本費	609	609	0
賃借・光熱水料	1,410	1,094	316
会場・機器借料等	64	64	0
保守料	71	71	0
交際費	21	21	0
諸謝金	411	411	0
支払報酬	91	91	0
租税公課	580	580	0
寄付金	14	14	0
保険料	4	4	0
振込手数料	14	14	0
雑費	7	7	0
経常費用計	3,173,497	3,308,042	△ 134,545
評価損益等調整前当期経常増減額	38,117	58,841	△ 20,724
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	38,117	58,841	△ 20,724
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	38,117	58,841	△ 20,724
法人税、住民税及び事業税	32,000	39,000	△ 7,000
当期一般正味財産増減額	6,117	19,841	△ 13,724
一般正味財産期首残高	1,455,583	1,435,742	19,841
一般正味財産期末残高	1,461,700	1,455,583	6,117
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等	2,000,000	2,208,301	△ 208,301
沿岸海域の総合管理のための地形データの整備プロジェクト基金	2,000,000	2,000,000	0
前年度繰越分	0	208,301	△ 208,301
一般正味財産への振替額	△ 2,000,000	△ 2,208,301	208,301
沿岸海域の総合管理のための地形データの整備プロジェクト基金振替額	△ 2,000,000	△ 2,208,301	208,301
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	19,696	19,696	0
指定正味財産期末残高	19,696	19,696	0
Ⅲ　正味財産期末残高	1,481,396	1,475,279	6,117